

令和2年度第3回蒲郡市総合教育会議 会議録

開催日時	令和2年12月25日(金) 午後3時から午後4時20分まで
開催場所	蒲郡市役所5階 庁議室
出席者	<p>蒲郡市長 鈴木 寿明 蒲郡市教育委員会 教育長 壁谷 幹朗 委育長職務代理者 渡辺 充江 委員 石渡 篤史 委員 水藤 頼利 委員 稲葉 千穂子</p> <p>【オブザーバー】 企画部 部長 飯島 伸幸 総務部 部長 平野 敦義 教育委員会事務長 嶋田 丈裕</p> <p>【説明者】 教育委員会庶務課長 柴田 剛広 教育委員会生涯学習課長 三浦 次七郎 教育委員会スポーツ推進課長 磯貝 友宏 教育委員会学校教育課長 小澤 良充</p> <p>【事務局】 企画部次長兼企画政策課長 牧原 英治 企画部企画政策課係長 板倉 一博 企画部企画政策課主事 大森 麻子</p>
議事	<p>1 小中学校規模適正化方針の検討状況について(報告) 2 公民館グランドデザインの検討状況について(報告) 3 小学校の部活動廃止に伴う今後の対応の検討状況について(報告) 4 特別支援教育の現状と課題について(意見交換)</p>
会議資料	<p>1-1 蒲郡市小中学校規模適正化方針(答申案) 1-2 適正化を検討する学校の個別対策_効果・検証について 2-1 第4回公民館グランドデザイン検討委員会資料 2-2 蒲郡市全図(公民館位置図) 2-3 蒲郡市公民館のあり方について(暫定版) 3 放課後文化スポーツクラブ事業 4-1 特別支援教室等 関連データ一覧 4-2 特別支援学校への通学等に関するアンケート集計結果</p>
会議内容	<p>1 蒲郡市小中学校規模適正化方針の検討状況について 【説明者：庶務課長】 第4回蒲郡市の未来を拓く教育推進会議での検討内容及び同会議からの答申内容の説明 【質疑・意見】 ・西浦・大塚では、現状でも1クラスで小中一貫のようなものですが、小中一貫教育にすることで何か運用に変化があるのですか。 ⇒本会議では小中一貫校をどのように運用していくかという点まで</p>

は議論していない。(教育委員会)

⇒小中一貫のメリットとしては、相互の教員が学年の枠を超えて指導ができるため教育の幅が広がる。義務教育学校では校長が1人のため、9年間で教育課程・方針を考えていくことができる。(教育長)

・西浦・大塚は現状とあまり変わらないということか。

⇒しばらくは変わらない。建て替えの際に校舎を隣接させるのか一体型とするのかの判断をしていくことになる。(教育委員会)

・一貫校のメリットもあるのであろうが、何とか中学校から新しい生活が送れるようになるとよい。

⇒現在は答申を受けた段階。今後ご意見をお寄せください。(市長)

2 公民館グランドデザインの検討状況について

【説明者：生涯学習課長】

第4回公民館グランドデザイン検討委員会での検討内容、グランドデザイン（暫定版）について説明

【質疑・意見】

・有料イベントの利用を可とすることでもっと利用していただけるのであれば、ぜひ進めていただければ。

⇒社会教育法の解釈によって利用の幅を広げていく。(教育委員会)

・公民館は年配の方が集まっているというイメージが刷り込まれている。名称を変えることでイメージを変えることもできるのでは。

・駐車場の問題も考慮しなければ。近隣の学校や公園、企業との連携によって駐車場を確保し、アナウンスしていけるとよい。

・コミュニティスクールの推進を考慮するならば、小中学校規模適正化方針と公民館グランドデザインとを一体的に考えていくことが必要。

3 小学校の部活動廃止に伴う今後の対応の検討状況について

【説明者：スポーツ推進課長】

放課後文化スポーツクラブの検討状況について説明

【質疑・意見】

・学校での実施が難しいということは理解したが、児童がいろいろな体験ができて自分の好きなものを見つける機会を設けられるように、別のかたちを考えていただきたい。

⇒学校以外で実施できる方法を検討していきたい。(教育委員会)

・児童の放課後の過ごし方は、家庭環境によって差がある。何らかの形で受け皿を作っていたきたい。

・コミュニティスクールを進めてくなかで、地域の方を講師にして放課後こども教室の一環として展開していければ。部活動の代替に限定するのではなく、様々な活動をしていただけるようにしていきたい。市には、コミュニティスクールを推進していくための人材の配置等をお願いする。(教育長)

・コミュニティスクールや放課後子ども教室の観点から進めていけば、実現できるということ。コミュニティスクールについては市も必要性を感じている。(市長)

4 特別支援教育の現状と課題について

【説明者：学校教育課長】

市内の特別支援学級の現状と市外特別支援学校に通学する保護者へのアンケート結果について説明

【質疑・意見】

- ・児童数は減っているのに特別支援を要する児童が増えている原因は。
⇒支援を要する児童が昔は大勢に埋もれていたが、少人数学級となりきめ細やかな教育を進めていく中で顕在化したためかと思われる。
(教育委員会)
- ・特別支援学校ではなく、特別支援教室に通わせるというのは保護者の判断なのか。児童本人にとってどちらがよいか、ということは最優先されているわけではないのか。
⇒保護者の負担が大きいという理由もある。また、特別支援学校にも定員があり、障害の程度が軽いと通常の学校に通ってくださいと言われることもある。
- ・その児童にとってどの教室、どの学校がよいかというのを検討する会があつて、単に遠いから特別支援学校への通学をやめるわけではない。特別支援学校に行くことで地域との関りがなくなることを心配する保護者もいる。
- ・通学の負担がネックになっているのは事実であり、できたら蒲郡市内に特別支援学校があれば一番よいが、例えば市内の高校に豊川特別支援学校の分校のようなものでもよいと思う。
- ・特別支援教育に力を入れていきたい。特別支援学校の設置は県の権限だが、県も半島部や山間部への対処を考えているようで、田原市に分校ができたところ。調査研究を進めていきたい。(教育長)
- ・SDGsにもつながるもの。市内にある高校との合意、県との意見交換など、なるべく早く協議のテーブルに載せられるように進めていただきたい。(市長)